

一強多弱からの脱却には選挙協力が鍵

—マレーシアと日本—

中村 正志

●マレーシアも一強多弱

マレーシアの国政選挙は下院選挙のみである。執政制度は議院内閣制で、議会は二院制だが上院の直接選挙は行われないからだ。選挙制度は、かつての宗主国イギリスと同じ単純小選挙区制である。

一九五七年の独立以来、これまでに一三回の総選挙が行われたが、政権交代は一度も生じていない。歴代首相はみな統一マレー人国民組織（UMNO）の代表で、UMNOがマレーシア華人協会やマレーシア・インド人会議などとともに構成する与党連合の統治が六〇年も続いている。

マレーシアには、民族や地域性の違いを反映するかたちで多数の政党がある。与党連合の国民戦線も、一三の政党の寄り合い所帯である。ただし国民戦線は、選挙の際は全選挙区で統一候補を擁立し

てきた。加盟政党の候補はみな国民戦線の候補として出馬する。つまり、選挙において国民戦線は事実上単一の政党として機能する。

一方、野党は長らくばらばらであった。代表的野党のひとつ汎マレーシア・イスラム党（PAS）は、その名が示すとおりイスラーム主義の政党であり、イスラーム法を全面的に採用する国家の建設を党の目標にしている。もうひとつの代表的野党は、華人を支持母体とする社会民主主義政党の民主行動党（DAP）である。DAPは、もっぱら非マレー系、非ムスリム市民の利益を代表する政党であり、PASとは対立してきた。その他の野党はほとんどが泡沫政党である。この国の政党制は、巨大な与党連合をばらばらの野党が取り巻く一強多弱が常態であった。

●一強多弱の促進要因

ただし一強多弱といっても、与党が国民の圧倒的な支持を得てきたわけではない。与党の議席占有率と得票率には、一貫して大きな乖離がある（図1）。直近の二〇一三年選挙では与党の得票率が四七・四％にまで落ち込んだが、それでも与党は議席の六割を得た。過半数票を得ながら政権をとれなかった野党側は、民意を反映しない選挙は不当だと訴えている。

この意見に、皆さんは同意なさるだろうか。翻って我が国の状況をみると、二〇一四年の衆議院選挙の小選挙区において、連立与党は四九・五％の得票率で議席の七八・六％を得ており、得票率と議席率の乖離はマレーシアのそれより大きい（表1）。比例代表の部分を含わせても、自民党と公明党は四八・二％の票で六八・六％の

議席を得た勘定になる。日本の与党も、得票に対して不釣り合いに多くの議席を得ているのである。

ただし日本とマレーシアでは、得票率と議席占有率の差をもたらす要因に違いがある。日本では、小選挙区制であるにもかかわらず与野党が一騎打ちになる選挙区が少ない。多くの場合、政府・与党に対する批判票を野党どうしが奪い合っている。前回の衆議院選挙における自民・公明両党の当選者のうち、得票率が五〇％に満たなかった候補の割合は約四割に達する。野党どうしの争いが膨大な死票を生んでいるのである。

一方、マレーシアの野党は一九九〇年代から断続的に選挙協力を行ってきた。対立と歩み寄りを繰り返すなかで、協調すれば議席が増え、対立すれば減ることを野党は学んだ。二〇一三年選挙では野党側も候補者の一本化を完遂したため、五〇％以下の得票率で当選できた議員はわずかであった。にもかかわらず、全体としては与党が五割に満たない得票で六割の議席を得た。なぜなら、マレーシアでは一票の格差が極端に大きく、与党の地盤である農村部が過大な議席をもっているからだ。有

表1 直近の下院選挙¹⁾における連立与党の成績と一票の格差

		マレーシア	日本
与党	名称	国民戦線	自民・公明
	得票率	47.4%	49.5%
	議席占有率	59.9%	78.6%
	得票率50%未満の議席の割合	5.3%	39.7%
一票の格差	最大格差(最少:最多)	1:9.13	1:2.13
	MAL ²⁾ (Loosemore-Hanby index)	0.1733	0.0834

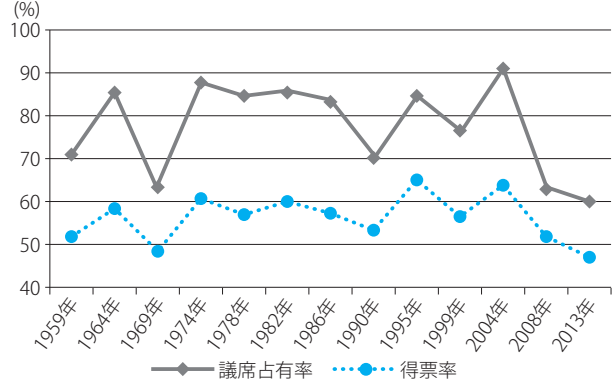
(注) 1) マレーシアは2013年5月5日の連邦下院選挙、日本は2014年12月14日の衆議院選挙の小選挙区が対象。

2) $MAL = \frac{1}{2} \sum |s_i - v_i|$

s_i は議席総数に対する選挙区*i*の議席数の割合。
 v_i は有権者総数に対する選挙区*i*の有権者数の割合。

(出所) マレーシアについては選挙委員会ウェブサイト、日本については読売新聞ウェブサイトならびに各都道府県のウェブサイトに記載のデータから算出。

図1 マレーシア下院選挙における与党の議席占有率と得票率の変遷



(出所) マレーシア選挙委員会報告書、同ウェブサイトに記載のデータから算出。1969年についてはマレー半島部のみが対象。

権者数が最少の選挙区と最多の選挙区との格差は九・一二倍もある。七八カ国の下院選挙における一票の格差を比較した文献(参考文献①)にならって、格差が一切ない状態(たとえば全国一区の比例代表制)なら〇になり、格差が大きくなるにつれて一に近づく指標を計算すると、日本の数値が〇・八三四なのに対し、マレーシアは〇・一七三三であった。先の文献が対象とする七八カ国のうち最悪の数値はタンザニア(一九九五年)の〇・二六一九だったので、マレーシアの格差はかなり大きいといえる。この文献の事例と二〇一三年のマレーシアを比較すると、マレーシアより格差が大きい事例は五つしかない。

● 「争点は何か」をめぐる攻防

では、野党の躍進を食い止めた政府・与党には何ができるだろう。

う。これまでマレーシアでは、議会の定数増員の際に与党に有利になるような選挙区割りの変更が繰り返されてきた。だがもうその手は使えない。議員定数は憲法で定められており、現状では与党単独では憲法改正に必要な議員数(三分の二)に満たないからだ。

残された選択肢のなかでもっとも効果が見込めるのは、野党のあいだに楔を打ち込むことであろう。もともと野党がばらばらだったのは、宗教政策などに関して大きな立場の隔たりがあったからだ。この相違点を棚上げし、政治改革など近い立場をとる争点を前面に出すことで野党協調が可能になった。そして有権者が新たな争点の重要性を認めたからこそ、野党は選挙で躍進し得た。ならば与党は、その逆をやればよい。野党どうしの立場が異なる争点に有権者の関心を集めることができれば、

自ずと野党は割れるだろう。二〇一三年選挙の後、苛烈なイスラム刑法(ハッド刑)の施行に向けてPASが法改正に乗り出し、その結果、野党間関係が著しく悪化した。二〇〇八年選挙を機に結成された野党連合は昨年六月に瓦解し、PASは分裂してしま

った。その背景には、ハッド刑施行のための法整備に関する首相府とUMNOのPASへの協力があつた。政府・与党の協力があつたからこそPASはハッド刑施行に向けた法的手続きを進めることができ、具体的な進展をみたことのでこの問題が重大争点となって野党連合解体に至ったのである。

一強多弱からの脱却には野党の選挙協力が鍵である。逆にいえば、与党にとっては野党を分断することが肝要である。そして野党協調が成功するか否かは、有権者がどの争点を重要争点と認めるかにかかっている。

(なかむら まさし/アジア経済研究所 東南アジア研究グループ)

《参考文献》

- ① Samuels, David and Richard Snyder, "The Value of a Vote: Malapportionment in Comparative Perspective," *British Journal of Political Science*, 31(4), 2001, 651-671.